

## Y2-10

今後の救護班活動に向けての提言：東日本大震災救護班活動を経験して

長野赤十字病院 救護班  
柳谷 信之、北川原 亨、古澤 武彦

【目的】2011年3月11日に発災した東日本大震災の医療救護活動を行った長野赤十字病院救護班隊員の意見をまとめ、今後の救護班活動の参考にしたい。

【方法】東日本大震災の被災地である石巻市に長野赤十字病院からは5月25日までに計5班の救護班を派遣した。のべ隊員数は44名、内訳は医師13名、薬剤師5名、看護師15名、主事11名であった。派遣から戻ってきたところで隊員それぞれに振り返りをまとめてもらい、各救護班ごとにデブリーフィングを行った。今後の救護班活動に向けて考慮すべき意見をまとめた。

【結果および考察】当院からの救護班には全て薬剤師を帯同させたが、救護所、病院支援と薬剤師業務は多岐にわたり有意義であり、薬剤師の帯同は必要である。医師の多い編成にしたり、他病院の救護班と混成チームを形成することで多数の任務や24時間対応が可能となった。しっかりとした派遣前の準備と充実した現地での任務遂行を行うために本社・支部を含む指示命令系統および情報伝達を強化すべきである。広域後方搬送拠点の指揮・運營業務など日本DMATの訓練を受けていた方がよいと思われる任務もあった。急性期は当然であるが、比較的安定期に入っても、派遣前準備、情報収集、派遣中の留守本部機能、派遣後の情報整理等ができるように派遣元病院の災害対策本部機能も充実させるべきである。現地の医療情報（医療ニーズ）が派遣元病院でリアルタイムに得られる情報共有システムが必要である。現地の病院等に負担をかけないように、医療資機材、医薬品、情報資機材、食糧飲料水等、より徹底した自己完結装備を考慮すべきである。一隊につき救急車や資材搬送用車両が複数あるとより多くの任務を遂行できると考えられた。

## Y2-11

災害現場における安全優先～東日本大震災原発爆発時の活動

長岡赤十字病院 救命救急センター<sup>1)</sup>、  
みなと赤十字病院<sup>2)</sup>、  
日本赤十字社 医療センター<sup>3)</sup>  
江部 克也<sup>1)</sup>、内藤万砂文<sup>1)</sup>、小林 和紀<sup>1)</sup>、  
伊藤 敏孝<sup>2)</sup>、近藤 祐史<sup>3)</sup>

災害医療における安全管理で、一番に優先されるべきはSelf（自己）の安全である。東日本大震災の発災翌日に、福島県支部の指示で福島県新地町における救護所の立ち上げを、医療センター・みなと赤十字の救護班とともにいった。同町に到着後、災害対策本部・町長へのあいさつ、町役場での救護所設営、直近病院・周辺避難所での情報収集を行った。水素爆発の約1時間前に町役場側から「原発が爆発するかもしれない」という情報がもたらされた。その段階ではテレビ等では危険についての報道はなく、周辺住民へのアナウンスもなかった。新潟県支部経由で本社に情報収集したところ、危険な状態となっているとのことで、宮城県側へ直ちに避難する旨の指示が出された。原発からの直線距離は30km以上あったが、その時点では爆発規模やその後の放射性物質飛散の予測がつかないため、ただちに退避の決定をした。町長にその旨を伝え、整然と移動したが、町側には見捨てられた感が強く、その後の赤十字の救護は受け入れられていないとのことだった。現場の混乱した状況の中での判断の難しさが実感できた。